



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 シライ電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白井 基治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)五藤 学 (TEL) (077)586-1333
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,846	22.8	621	221.6	546	128.0	448	99.4
2022年3月期第1四半期	6,387	22.9	193	—	239	—	224	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 749百万円(117.7%) 2022年3月期第1四半期 344百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	32.40	—
2022年3月期第1四半期	16.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,770	4,708	19.9
2022年3月期	22,340	4,097	17.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,522百万円 2022年3月期 3,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	30,000	2.1	1,400	△10.2	1,300	△11.9	1,200	△9.6	86.65	86.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	13,976,000株	2022年3月期	13,976,000株
2023年3月期1Q	127,461株	2022年3月期	127,461株
2023年3月期1Q	13,848,539株	2022年3月期1Q	13,974,587株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2022年8月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きがあるものの、ウクライナ情勢の長期化、中国における経済活動の抑制等の影響によるインフレやサプライチェーンの停滞等により依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社主力のプリント配線板事業におきましては、国内外の主力分野であるカーエレクトロニクス、ホームアプライアンス関連の受注が堅調に推移いたしました。また、従来から実施している経営構造改革による全社的な意思決定の迅速化と経営資源の再配分により、筋肉質な経営体質に転換を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,846百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は621百万円（前年同四半期比221.6%増）、経常利益は546百万円（前年同四半期比128.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は448百万円（前年同四半期比99.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、カーエレクトロニクス、ホームアプライアンス関連の受注が堅調に推移し、その他の分野においても前年同四半期を上回る受注を獲得した結果、セグメント売上高は7,745百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。また、生産効率の向上と管理可能個別固定費の圧縮による原価低減に努めたことにより、セグメント利益は632百万円（前年同四半期比241.6%増）となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が続いている影響で、海外への販売活動が制限され、依然として厳しい状況が続いております。その結果、セグメント売上高は73百万円（前年同四半期比60.5%減）、また管理可能個別固定費の圧縮に努めたもののセグメント損失は14百万円（前年同四半期はセグメント利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、22,770百万円（前連結会計年度末比429百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が12,121百万円（前連結会計年度末比52百万円増）、固定資産が10,649百万円（前連結会計年度末比377百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金91百万円、電子記録債権15百万円、棚卸資産38百万円の増加となり、受取手形及び売掛金96百万円の減少となったこと等によるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産245百万円、投資その他の資産134百万円の増加となったこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、18,062百万円（前連結会計年度末比180百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が13,511百万円（前連結会計年度末比51百万円増）、固定負債が4,551百万円（前連結会計年度末比231百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、電子記録債務56百万円、短期借入金490百万円、1年内返済予定の長期借入金54百万円、その他284百万円の増加となり、支払手形及び買掛金600百万円、賞与引当金238百万円の減少となったこと等によるものであります。固定負債につきましては、長期借入金223百万円の減少となったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,708百万円（前連結会計年度末比610百万円増）となりました。主な増減要因は、生産・販売量の増加や経営体質強化を図る経営構造改革の効果による利益獲得、及び配当金の支払いの結果、利益剰余金が310百万円増加し、また為替レートが円安方向に推移し為替換算調整勘定が276百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などの将来予測につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、ロシアのウクライナ侵攻、急激な為替変動、材料費・物流費の高値推移など、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような不透明な状況においても、全体最適の観点から、全社的な意思決定の迅速化による筋肉質な経営体制を継続し、中長期的な視点で意思決定を行うことで、業績拡大に取り組んでまいります。また、品質・納期の観点からお客様のニーズを的確に把握し、変化にも迅速に対応しながらお客様の期待を上回る成果を出し続けることを積み重ねていく所存であります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高30,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでおります。詳細につきましては、2022年7月11日付で公表しております「2023年3月期連結業績予想の修正(上方)」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146	2,237
受取手形及び売掛金	5,568	5,471
電子記録債権	548	564
製品	2,103	1,987
仕掛品	661	740
原材料及び貯蔵品	717	793
その他	323	327
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,068	12,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,470	4,569
機械装置及び運搬具（純額）	2,485	2,542
その他（純額）	1,913	2,002
有形固定資産合計	8,869	9,114
無形固定資産	180	178
投資その他の資産		
その他	1,238	1,372
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,222	1,356
固定資産合計	10,272	10,649
資産合計	22,340	22,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,261	3,660
電子記録債務	1,083	1,140
短期借入金	3,399	3,890
1年内返済予定の長期借入金	2,682	2,736
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	176	213
賞与引当金	371	132
製品保証引当金	43	11
その他	1,240	1,525
流動負債合計	13,460	13,511
固定負債		
長期借入金	4,100	3,876
退職給付に係る負債	440	441
資産除去債務	150	151
その他	91	82
固定負債合計	4,782	4,551
負債合計	18,243	18,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	2,778	2,778
利益剰余金	1,593	1,904
自己株式	△59	△59
株主資本合計	4,402	4,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	△465	△188
退職給付に係る調整累計額	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	△466	△190
非支配株主持分	161	185
純資産合計	4,097	4,708
負債純資産合計	22,340	22,770

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,387	7,846
売上原価	5,407	6,406
売上総利益	979	1,439
販売費及び一般管理費	786	818
営業利益	193	621
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
為替差益	71	—
補助金収入	22	3
その他	16	13
営業外収益合計	111	18
営業外費用		
支払利息	43	44
為替差損	—	28
持分法による投資損失	20	2
その他	0	18
営業外費用合計	64	93
経常利益	239	546
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	3	2
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	240	544
法人税、住民税及び事業税	24	74
法人税等調整額	△9	1
法人税等合計	15	75
四半期純利益	224	468
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	224	448
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	67	148
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	49	132
その他の包括利益合計	119	280
四半期包括利益	344	749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	725
非支配株主に係る四半期包括利益	0	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。